

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／不動産投信
信 託 期 間	2016年9月5日から2026年12月14日
運 用 方 針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社が運用する「フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分 配 方 針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

オーストラリアREITファンド
(年2回決算型)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第19期（決算日 2025年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、「オーストラリアREITファンド（年2回決算型）」は2025年12月15日に第19期の決算を行いました。
ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

＜照会先＞ ホームページ：https://www.soam.co.jp/
サポートデスク：045-225-1651
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 券 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	騰 落 率	中 率		
	円	円		%	%	百万円
15期(2023年12月14日)	13,018	0	2.9		99.3	821
16期(2024年6月14日)	14,853	0	14.1		98.4	821
17期(2024年12月16日)	14,632	0	△ 1.5		97.0	745
18期(2025年6月16日)	15,604	0	6.6		97.2	765
19期(2025年12月15日)	18,028	0	15.5		98.1	820

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

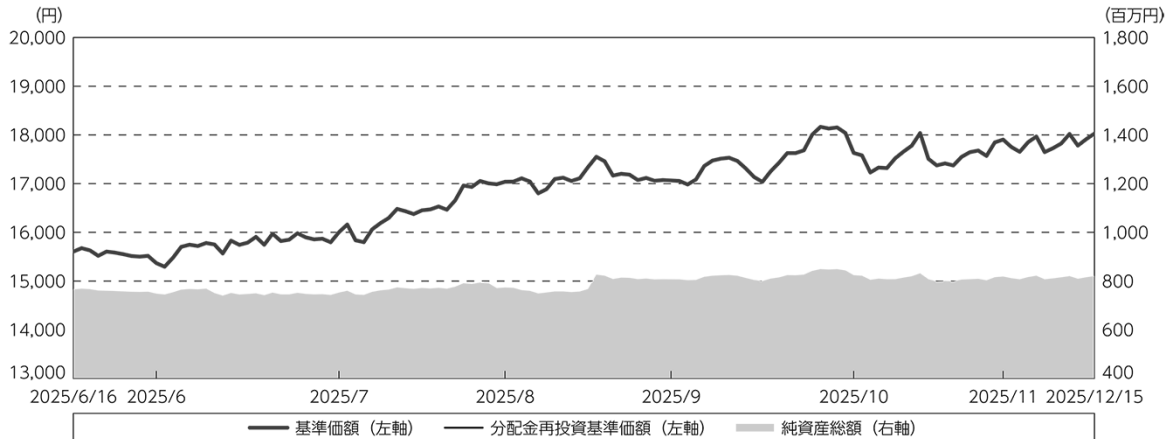
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 券 率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2025年6月16日	円 15,604		% —	% 97.2
6 月末	15,368	△ 1.5		97.1
7 月末	16,003	2.6		97.3
8 月末	17,038	9.2		98.0
9 月末	17,065	9.4		97.6
10月末	17,630	13.0		98.2
11月末	17,904	14.7		97.8
(期 末) 2025年12月15日	18,028	15.5		98.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2025年6月17日～2025年12月15日）

期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年6月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」の基準価額（分配金再投資ベース）が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当期末組入比率	騰落率
フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	オーストラリアのREIT	98.1%	16.4%
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	わが国の公社債	0.0%	0.2%

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は前期末（2025年6月16日）からのものです。

（注）騰落率は分配金再投資ベースです。

投資環境

オーストラリアのリート市場は、概ね横ばいとなりました。

当期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が2025年7月の理事会で市場予想に反して政策金利を据え置いたことから、リート市場は一時下落しました。しかし、その後はトランプ米大統領がオーストラリアに対する関税率を10%に据え置いたことを受けて、関税への過度な懸念が後退したほか、RBAが2025年8月の理事会で利下げを実施したことなどを背景に、リート市場は上昇しました。当期の半ばは、オーストラリアの実質国内総生産（GDP）成長率が市場予想を上回る伸びとなったことや、豪消費者物価指数（CPI）の伸びが過去1年で最大となったことなどを受けてRBAの利下げ観測が後退したため、リート市場は下落しました。当期の後半は、豪雇用統計で失業率が約4年ぶりの水準に上昇し、RBAの利下げ期待が高まったことから、リート市場は一時上昇しました。しかし、その後はRBAが理事会で市場予想通り政策金利を据え置くとともに、インフレ率の上昇などを受けて追加金融緩和に慎重な姿勢を示したことや、堅調な豪経済指標を背景にRBAの金融緩和サイクルが終わりを迎えた可能性があるとの見方が強まったことから、リート市場は下落しました。当期間を通してみると、リート市場は概ね横ばいとなりました。

豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

当期の前半は、市場参加者の多くが利下げを予想するなかでRBAが政策金利を据え置いたことなどから、豪ドル高・円安が優勢となりました。当期の半ばは、自民党総裁選において財政拡張や金融緩和を志向するとされる高市氏が勝利したことを受けて、米ドルなどの主要通貨に対して円が大幅に下落すると、対豪ドルでも円安が進みました。当期の後半は、高市政権が日銀に利上げ先送りを促す可能性があるとの見方が浮上し、円が主要通貨に対して下落基調を強めるなかで、対豪ドルでも円安が進展しました。また、堅調な豪経済指標を背景としたRBAの金融緩和サイクルの終了観測も、豪ドル高・円安の要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第19期
	2025年6月17日～ 2025年12月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,539

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）への投資を通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。

・フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。

・F0Fs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した運用を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 6 月 17 日～2025 年 12 月 15 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 95	% 0.565	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(65)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	95	0.568	
期中の平均基準価額は、16,834円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

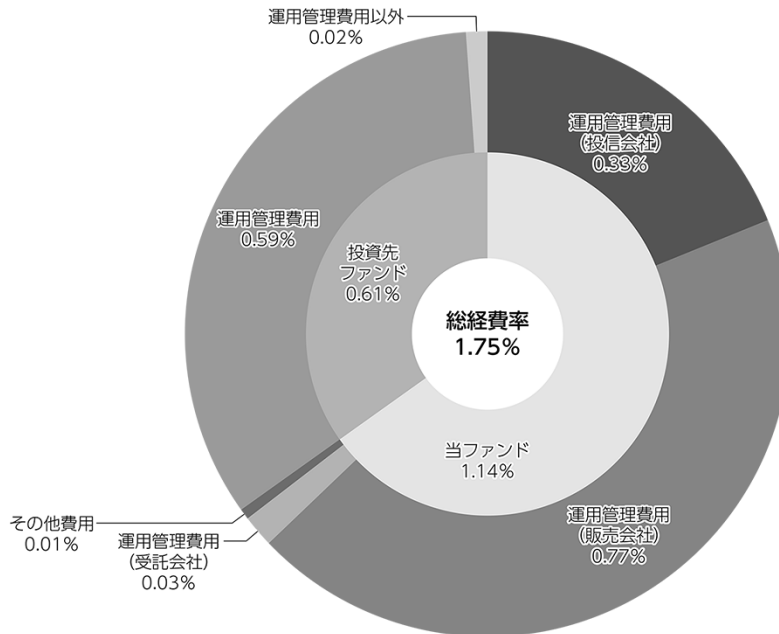
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(単位:%)

総経費率 (①+②+③)	1.75
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月17日～2025年12月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	口	千円	口	千円
		47,285,973	52,000	81,857,156	88,000

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年6月17日～2025年12月15日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年6月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	737,672,274	703,101,091	804,910	98.1
	FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	20,075	20,075	19	0.0
合	計	737,692,349	703,121,166	804,929	98.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2025年12月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	804, 929	97. 0
コール・ローン等、その他	24, 711	3. 0
投資信託財産総額	829, 640	100. 0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	829, 640, 805
コール・ローン等	22, 710, 719
投資信託受益証券（評価額）	804, 929, 869
未収入金	2, 000, 000
未収利息	217
(B) 負債	9, 202, 469
未払解約金	4, 731, 474
未払信託報酬	4, 449, 460
その他未払費用	21, 535
(C) 純資産総額（A－B）	820, 438, 336
元本	455, 101, 797
次期繰越損益金	365, 336, 539
(D) 受益権総口数	455, 101, 797口
1 万口当たり基準価額（C／D）	18, 028円

（注）当ファンドの期首元本額は490, 351, 916円、期中追加設定元本額は36, 781, 338円、期中一部解約元本額は72, 031, 457円です。

（注）1 口当たり純資産額は1. 8028円です。

○損益の状況（2025年 6 月17日～2025年12月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18, 398, 578
受取配当金	18, 364, 035
受取利息	34, 543
(B) 有価証券売買損益	90, 599, 237
売買益	97, 042, 549
売買損	△ 6, 443, 312
(C) 信託報酬等	△ 4, 470, 995
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	104, 526, 820
(E) 前期繰越損益金	166, 603, 599
(F) 追加信託差損益金	94, 206, 120
（配当等相当額）	（ 163, 029, 610）
（売買損益相当額）	（△ 68, 823, 490）
(G) 計（D＋E＋F）	365, 336, 539
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	365, 336, 539
追加信託差損益金	94, 206, 120
（配当等相当額）	（ 163, 029, 610）
（売買損益相当額）	（△ 68, 823, 490）
分配準備積立金	271, 130, 419

（注）損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）計算期間末における費用控除後の配当等収益（17, 643, 874円）、費用控除後の有価証券等損益額（86, 882, 946円）、信託約款に規定する収益調整金（163, 029, 610円）および分配準備積立金（166, 603, 599円）より分配対象収益は434, 160, 029円（1 万口当たり9, 539円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア REITファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年6月9日から2044年12月28日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

第121期	決算日	2025年6月30日
第122期	決算日	2025年7月28日
第123期	決算日	2025年8月28日
第124期	決算日	2025年9月29日
第125期	決算日	2025年10月28日
第126期	決算日	2025年11月28日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」は、2025年11月28日に第126期の決算を行いましたので、第121期、第122期、第123期、第124期、第125期、第126期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
お問合わせ先
TEL 03-5219-5947
（受付時間 営業日の9:00～17:00）
<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 券 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
	円			円 %	%	百万円
97期(2023年6月28日)	8,906			45 0.4	97.8	23,451
98期(2023年7月28日)	9,163			45 3.4	97.3	24,108
99期(2023年8月28日)	8,646			45 △ 5.2	96.6	22,531
100期(2023年9月28日)	8,421			45 △ 2.1	96.3	21,938
101期(2023年10月30日)	7,796			45 △ 6.9	96.9	20,217
102期(2023年11月28日)	8,435			45 8.8	97.8	21,521
103期(2023年12月28日)	9,441			45 12.5	98.2	23,111
104期(2024年1月29日)	9,091			45 △ 3.2	96.7	22,009
105期(2024年2月28日)	9,420			45 4.1	97.6	22,633
106期(2024年3月28日)	10,111			45 7.8	97.8	23,703
107期(2024年4月30日)	9,841			45 △ 2.2	98.5	22,986
108期(2024年5月28日)	10,140			45 3.5	97.7	23,544
109期(2024年6月28日)	10,074			45 △ 0.2	96.8	22,950
110期(2024年7月29日)	9,906			45 △ 1.2	97.6	22,449
111期(2024年8月28日)	9,995			45 1.4	97.9	22,636
112期(2024年9月30日)	10,596			45 6.5	97.5	23,794
113期(2024年10月28日)	10,507			45 △ 0.4	98.1	23,178
114期(2024年11月28日)	10,320			45 △ 1.4	98.7	22,400
115期(2024年12月30日)	9,843			45 △ 4.2	97.2	19,914
116期(2025年1月28日)	9,739			45 △ 0.6	96.9	20,861
117期(2025年2月28日)	9,367			45 △ 3.4	98.0	19,872
118期(2025年3月28日)	9,446			45 1.3	98.2	19,964
119期(2025年4月28日)	9,284			45 △ 1.2	95.9	19,325
120期(2025年5月28日)	9,735			45 5.3	96.2	20,257
121期(2025年6月30日)	9,885			45 2.0	97.7	20,471
122期(2025年7月28日)	10,172			45 3.4	97.0	20,749
123期(2025年8月28日)	10,880			45 7.4	97.4	22,188
124期(2025年9月29日)	10,894			45 0.5	98.3	22,210
125期(2025年10月28日)	11,545			45 6.4	98.8	23,215
126期(2025年11月28日)	11,362			45 △ 1.2	98.5	22,611

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	
第121期	(期 首) 2025年 5 月28日	円 9,735	% —	% 96.2
	5 月末	9,736	0.0	96.3
	(期 末) 2025年 6 月30日	9,930	2.0	97.7
第122期	(期 首) 2025年 6 月30日	9,885	—	97.7
	(期 末) 2025年 7 月28日	10,217	3.4	97.0
第123期	(期 首) 2025年 7 月28日	10,172	—	97.0
	7 月末	10,270	1.0	97.0
	(期 末) 2025年 8 月28日	10,925	7.4	97.4
第124期	(期 首) 2025年 8 月28日	10,880	—	97.4
	8 月末	10,914	0.3	97.5
	(期 末) 2025年 9 月29日	10,939	0.5	98.3
第125期	(期 首) 2025年 9 月29日	10,894	—	98.3
	9 月末	10,889	△0.0	98.1
	(期 末) 2025年10月28日	11,590	6.4	98.8
第126期	(期 首) 2025年10月28日	11,545	—	98.8
	10月末	11,221	△2.8	98.7
	(期 末) 2025年11月28日	11,407	△1.2	98.5

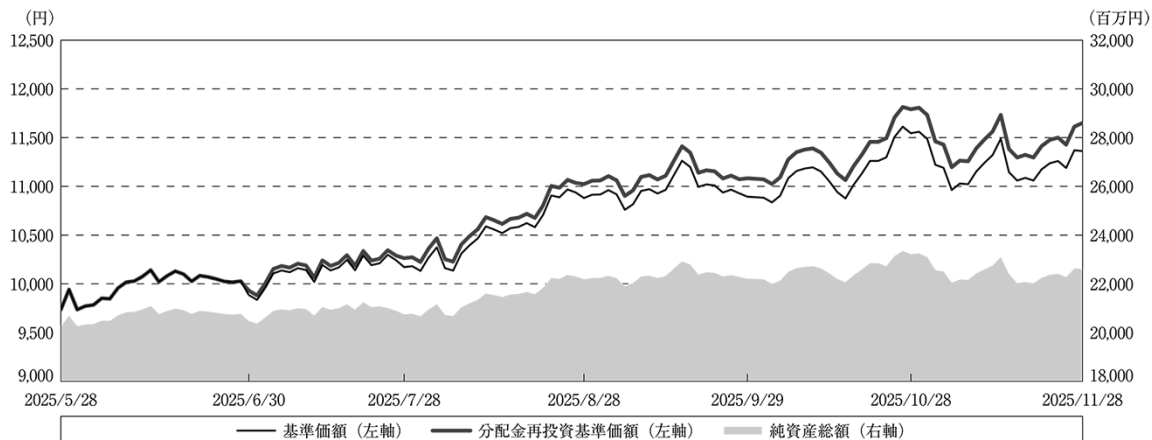
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年5月29日～2025年11月28日)



第121期首：9,735円

第126期末：11,362円 (既払分配金(税込み):270円)

騰落率：19.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年5月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期のパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。配当収入を手堅く確保したほか、リート市場の上昇を反映して、株式要因はプラスとなりました。また、豪ドル高・円安を反映して、為替要因もプラスとなりました。

当作成期のオーストラリアのリート市場は上昇しました。

期の前半は、オーストラリアの実質国内総生産（GDP）の伸びが市場予想を下回ったことを受けて、オーストラリア準備銀行（RBA）の利下げ期待が高まったことから、リート市場は上昇しました。その後はRBAの予想外の利下げ見送りなどを受けてリート市場は下落する場面もありましたが、豪雇用統計が低調な結果となったことなどから、RBAの利下げ期待が再び高まったため、リート市場は底堅く推移しました。

期の半ばは、トランプ米大統領がオーストラリアに対する関税率を10%に据え置き、関税への過度な懸念が後退したほか、RBAが利下げを実施したことなどから、リート市場は上昇しました。しかし、その後はオーストラリアのGDP成長率や豪消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回ったことを受けて、RBAの利下げ観測が後退したため、リート市場は下落しました。

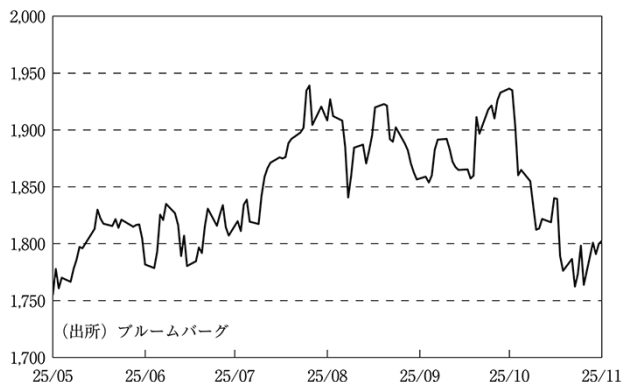
期の後半は、豪雇用統計で失業率が約4年ぶりの水準に上昇し、RBAの利下げ期待が高まったことから、リート市場は上昇しました。しかし、豪CPIの伸びが市場予想を上回ったことなどを受けて、RBAの利下げ観測が後退すると、リート市場は下落に転じました。その後も、RBAが追加金融緩和に慎重な姿勢を示したほか、堅調な豪雇用統計を受けてRBAの金融緩和サイクルが終わりを迎えた可能性があるとの見方が強まったことから、リート市場は一段と下落しました。

当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、米中による電話協議開催の報道を受け、世界的な貿易摩擦の激化が回避されるとの期待が高まったことから、投資家のリスク選好度が高まったため、豪ドル高・円安が優勢となりました。その後も、RBAが市場予想に反して政策金利を据え置いたことから、豪ドル高・円安が進みました。

期の半ばは、RBAの追加利下げ観測の高まりなどを受けて、豪ドル安・円高が一時優勢となりました。しかし、その後はジャクソンホール会議におけるパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のハト派的な講演を受けて、投資家のリスク選好度が高まったため、豪ドル

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300 A-REIT）の推移



豪ドル／円レートの推移



高・円安に転じました。また、石破首相の退陣表明を受け日本の政治情勢がより不透明になるとの警戒が高まったことも豪ドル高・円安要因となりました。

期の後半は、自民党総裁選において財政拡張や金融緩和を志向するとされる高市氏が勝利したことを受けて、米ドルなどの主要通貨に対して円が大幅に下落すると、対豪ドルでも円安が進行しました。その後は豪ドル安・円高が優勢となる場面もありましたが、日銀が政策金利を据え置き、植田総裁から追加利上げを示唆する発言がなかったほか、堅調な豪雇用統計や豪CPIの上昇率加速を受けてRBAの追加利下げ観測が後退したことから、豪ドル・円相場は一段と上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年5月29日～2025年11月28日)

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

分配金

(2025年5月29日～2025年11月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2025年5月29日～ 2025年6月30日	2025年7月1日～ 2025年7月28日	2025年7月29日～ 2025年8月28日	2025年8月29日～ 2025年9月29日	2025年9月30日～ 2025年10月28日	2025年10月29日～ 2025年11月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	45 0.453%	45 0.440%	45 0.412%	45 0.411%	45 0.388%	45 0.394%
当期の収益	45	5	39	45	40	4
当期の収益以外	—	39	5	—	4	40
翌期繰越分配対象額	2,708	2,668	3,111	3,125	3,776	3,736

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 5 月29日～2025年11月28日)

項 目	第121期～第126期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 32	% 0.305	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.277)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.006)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.013	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 証 券)	(1)	(0.013)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(0)	(0.002)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
(業 務 委 託 等 費 用)	(1)	(0.005)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	34	0.329	
作成期間の平均基準価額は、10,485円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月29日～2025年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第121期～第126期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITマザーファンド	26,909	53,980	848,592	1,642,257

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月29日～2025年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2025年5月29日～2025年11月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年5月29日～2025年11月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年11月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第120期末	第126期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITマザーファンド	11,619,341	10,797,658	22,712,874

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月28日現在)

項 目	第126期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITマザーファンド	22,712,874	100.0
コール・ローン等、その他	2,000	0.0
投資信託財産総額	22,714,874	100.0

- (注) 金額の単位未満は切捨て。
(注) フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(22,488,398千円)の投資信託財産総額(22,715,040千円)に対する比率は99.0%です。
(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、11月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=102.36円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末
	2025年6月30日現在	2025年7月28日現在	2025年8月28日現在	2025年9月29日現在	2025年10月28日現在	2025年11月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	20,575,881,341	20,851,564,156	22,291,107,726	22,314,157,943	23,317,169,271	22,714,874,461
フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITマザーファンド(信託財産)	20,575,831,256	20,851,564,156	22,291,107,726	22,314,157,943	23,317,169,271	22,712,874,461
未収入金	50,085	—	—	—	—	2,000,000
(B) 負債	104,844,374	101,752,049	103,043,759	103,880,097	101,593,484	103,381,883
未払収益分配金	93,190,279	91,796,388	91,767,437	91,744,258	90,486,478	89,557,938
未払解約金	50,085	—	—	—	—	2,000,000
未払信託報酬	11,324,491	9,725,809	11,025,634	11,856,311	10,833,550	11,540,481
その他未払費用	279,519	229,852	250,688	279,528	273,456	283,464
(C) 純資産総額(A－B)	20,471,036,967	20,749,812,107	22,188,063,967	22,210,277,846	23,215,575,787	22,611,492,578
元本	20,708,950,907	20,399,197,519	20,392,763,856	20,387,613,104	20,108,106,354	19,901,764,204
次期繰越損益金	△ 237,913,940	350,614,588	1,795,300,111	1,822,664,742	3,107,469,433	2,709,728,374
(D) 受益権総口数	20,708,950,907口	20,399,197,519口	20,392,763,856口	20,387,613,104口	20,108,106,354口	19,901,764,204口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,885円	10,172円	10,880円	10,894円	11,545円	11,362円

<注記事項>

- (注) 元本の状況
当作成期首元本額 20,808,854,830円
当作成期中追加設定元本額 49,158,490円
当作成期中一部解約元本額 956,249,116円
作成期末における1口当たりの純資産額は1.1362円です。

○損益の状況

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2025年5月29日～ 2025年6月30日	2025年7月1日～ 2025年7月28日	2025年7月29日～ 2025年8月28日	2025年8月29日～ 2025年9月29日	2025年9月30日～ 2025年10月28日	2025年10月29日～ 2025年11月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	415,312,931	686,720,255	1,547,839,681	131,142,963	1,411,383,348	△ 264,470,411
売買益	418,919,156	695,667,968	1,548,095,617	132,984,945	1,418,227,410	8,137,505
売買損	△ 3,606,225	△ 8,947,713	△ 255,936	△ 1,841,982	△ 6,844,062	△ 272,607,916
(B) 信託報酬等	△ 11,604,010	△ 9,955,661	△ 11,276,322	△ 12,135,839	△ 11,107,006	△ 11,823,945
(C) 当期繰越損益金(A+B)	403,708,921	676,764,594	1,536,563,359	119,007,124	1,400,276,342	△ 276,294,356
(D) 前期繰越損益金	815,126,170	1,108,804,712	1,693,222,432	3,129,861,477	3,113,828,020	4,378,179,070
(E) 追加信託差損益金	△1,363,558,752	△1,343,158,330	△1,342,718,243	△1,334,459,601	△1,316,148,451	△1,302,598,402
(配当等相当額)	(3,257,858,695)	(3,209,139,716)	(3,208,149,168)	(3,214,703,538)	(3,170,893,668)	(3,138,400,797)
(売買損益相当額)	(△4,621,417,447)	(△4,552,298,046)	(△4,550,867,411)	(△4,549,163,139)	(△4,487,042,119)	(△4,440,999,199)
(F) 計(C+D+E)	△ 144,723,661	442,410,976	1,887,067,548	1,914,409,000	3,197,955,911	2,799,286,312
(G) 収益分配金	△ 93,190,279	△ 91,796,388	△ 91,767,437	△ 91,744,258	△ 90,486,478	△ 89,557,938
次期繰越損益金(F+G)	△ 237,913,940	350,614,588	1,795,300,111	1,822,664,742	3,107,469,433	2,709,728,374
追加信託差損益金	△1,363,558,752	△1,343,158,330	△1,342,718,243	△1,334,459,601	△1,316,148,451	△1,302,598,402
(配当等相当額)	(3,257,865,434)	(3,209,139,744)	(3,208,149,168)	(3,214,955,426)	(3,170,893,700)	(3,138,400,858)
(売買損益相当額)	(△4,621,424,186)	(△4,552,298,074)	(△4,550,867,411)	(△4,549,415,027)	(△4,487,042,151)	(△4,440,999,260)
分配準備積立金	2,350,751,318	2,235,319,392	3,138,018,354	3,157,124,343	4,423,617,884	4,296,945,271
繰越損益金	△1,225,106,506	△ 541,546,474	—	—	—	△ 284,618,495

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	186,356,946	11,532,648	66,225,125	100,155,587	46,802,603	8,324,139
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	928,967,766	18,851,537	1,353,473,739	0
(C) 収益調整金	3,257,865,434	3,209,139,744	3,208,149,168	3,214,955,426	3,170,893,700	3,138,400,858
(D) 分配準備積立金	2,257,584,651	2,315,583,132	2,234,592,900	3,129,861,477	3,113,828,020	4,378,179,070
分配対象収益額(A+B+C+D)	5,701,807,031	5,536,255,524	6,437,934,959	6,463,824,027	7,684,998,062	7,524,904,067
(1万円当たり収益分配対象額)	(2,753)	(2,713)	(3,156)	(3,170)	(3,821)	(3,781)
収益分配金	93,190,279	91,796,388	91,767,437	91,744,258	90,486,478	89,557,938
(1万円当たり収益分配金)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)

○分配金のお知らせ

	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
1 万口当たり分配金（税込み）	45円	45円	45円	45円	45円	45円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年11月28日現在）

<フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド>

下記は、フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド全体(10,797,658千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘 柄		第120期末		第126期末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP PROPERTY GROUP LTD		10,067	10,067	3,825	391,575	1.7
MIRVAC GROUP		49,196	50,905	11,148	1,141,145	5.0
CHARTER HALL RETAIL REIT		19,761	18,562	7,610	779,030	3.4
ASPEN GROUP		18,208	16,254	8,728	893,456	3.9
GPT GROUP		31,736	28,609	15,907	1,628,247	7.2
CENTURIA CAPITAL GROUP		24,669	22,720	5,225	534,903	2.4
STOCKLAND		29,332	26,624	16,214	1,659,672	7.3
DEXUS/AU		20,573	19,856	14,316	1,465,464	6.5
GOODMAN GROUP		3,723	2,961	8,805	901,317	4.0
CHARTER HALL GROUP		992	992	2,491	254,990	1.1
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		17,739	17,739	4,541	464,859	2.0
INGENIA COMMUNITIES GROUP		12,765	12,695	6,639	679,641	3.0
ARENA REIT		14,145	14,145	5,134	525,617	2.3
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		18,547	17,826	6,132	627,709	2.8
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		15,454	15,454	571	58,531	0.3
CHARTER HALL LONG WALE REIT		16,849	16,263	6,732	689,186	3.0
NATIONAL STORAGE REIT		43,119	57,788	15,487	1,585,294	7.0
GDI PROPERTY GROUP		33,736	13,542	887	90,796	0.4
CENTURIA OFFICE REIT		28,879	28,879	3,422	350,303	1.5
WAYPOINT REIT LTD		23,738	22,815	6,068	621,218	2.7
SCENTRE GROUP		51,044	49,103	19,985	2,045,683	9.0
HOMEKO DAILY NEEDS REIT		62,509	60,333	8,144	833,718	3.7
HEALTHCO REIT		27,016	27,016	2,242	229,531	1.0
DEXUS INDUSTRIA REIT		14,176	14,176	3,927	401,968	1.8
REGION GROUP		39,258	37,891	9,056	926,976	4.1
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT		6,670	2,897	840	86,023	0.4
ABACUS GROUP		25,151	25,151	3,030	310,223	1.4
ABACUS STORAGE KING		29,980	29,980	4,437	454,175	2.0
VICINITY CENTRES		56,603	65,155	16,093	1,647,310	7.3
合 計	口 数 ・ 金 額	745,651	726,414	217,649	22,278,574	
	銘 柄 数 < 比 率 >	29	29	—	< 98.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド

運用状況のご報告

第10期 決算日 2025年5月28日

(計算期間：2024年5月29日～2025年5月28日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド」の第10期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2015年6月9日設定）
運 用 方 針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 率 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
6 期(2021年 5 月28日)	円		%	%	百万円
	12, 823		41. 3	98. 2	35, 472
7 期(2022年 5 月30日)	14, 441		12. 6	97. 7	27, 915
8 期(2023年 5 月29日)	14, 145	△	2. 0	98. 0	23, 853
9 期(2024年 5 月28日)	17, 178		21. 4	97. 2	23, 659
10期(2025年 5 月28日)	17, 524		2. 0	95. 7	20, 361

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

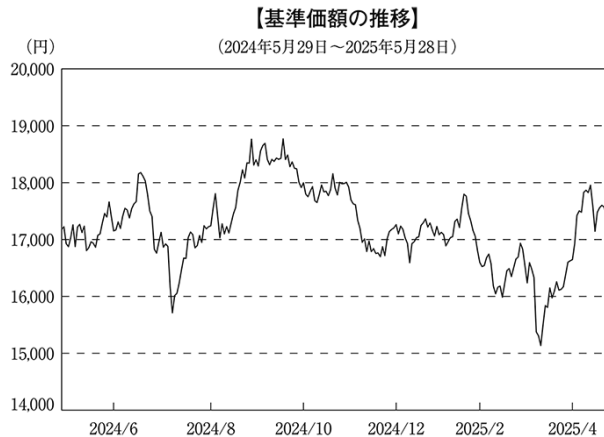
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 率 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2024年 5 月28日	円		%	%
	17, 178		—	97. 2
5 月末	16, 874	△	1. 8	97. 7
6 月末	17, 151	△	0. 2	96. 3
7 月末	16, 865	△	1. 8	97. 6
8 月末	17, 241		0. 4	97. 9
9 月末	18, 309		6. 6	97. 0
10月末	17, 996		4. 8	98. 0
11月末	17, 922		4. 3	98. 7
12月末	17, 262		0. 5	96. 7
2025年 1 月末	17, 085	△	0. 5	96. 9
2 月末	16, 598	△	3. 4	97. 5
3 月末	16, 535	△	3. 7	98. 0
4 月末	16, 646	△	3. 1	95. 8
(期 末) 2025年 5 月28日	17, 524		2. 0	95. 7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年5月29日～2025年5月28日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラスとなりました。リート市場が上昇する中、株式要因がプラスとなりました。一方、為替要因については、豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

当期のオーストラリアのリート市場は、上昇しました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）が2024年後半に利下げを開始するとの期待を背景に米国株式市場が上昇するなか、オーストラリアの株式市場やリート市場も上昇しました。また、オーストラリア準備銀行（RBA）のタカ派的な金融政策スタンスの緩和により利下げ期待が高まったことも、リート市場の上昇要因となりました。

期の半ばは、FRBやRBAの金融政策の見通しに市場の注目が集まるなか、オーストラリアの株式市場やリート市場もその影響を受ける展開となりました。また、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利による米国株式市場の上昇や、オーストラリアの実質国内総生産（GDP）成長率の鈍化といった強弱材料が交錯するなか、方向感を探る展開が続きました。

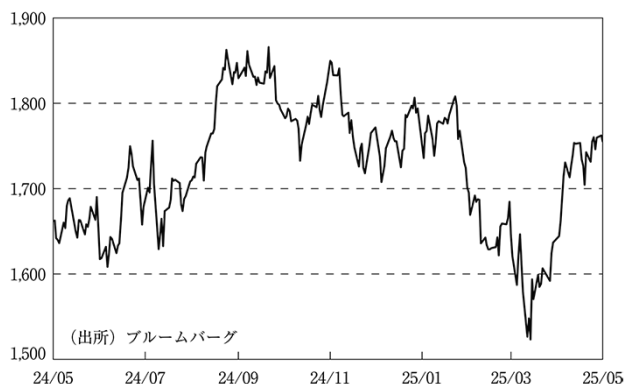
期の後半は、トランプ米政権が進める関税政策による世界的な景気後退懸念が高まったことから、オーストラリアの株式市場やリート市場は下落しました。しかし、その後は米政権が対中強硬姿勢を緩和させる可能性があるとの報道を受けて、市場のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、リート市場は大幅に上昇しました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、日銀の金融政策決定会合での利上げを背景に、豪ドルは対円で下落しました。その後はRBAの声明文がタカ派的であったことや、内田日銀副総裁の発言を受け日銀の追加利上げ観測が後退するなか、豪ドルは対円で上昇に転じました。

期の半ばは、日銀の追加利上げ観測の高まりから、豪ドルは対円で下落しました。その後、米国の関税政策に対する不透明感がやや後退したことから一時的に豪ドルは持ち直しましたが、日銀が実際に利上げを実施したことで、豪ドルは対円で再び下落基調となりました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300 A-REIT）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の後半は、米国による相互課税の発表を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドル安・円高が進行しました。その後、米国と主要国間での関税交渉の進展によりリスク回避が和らぎ、豪ドル高・円安に転じましたが、米韓の為替協議を受けた円安は正観測から再び豪ドル安・円高が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 5 月29日～2025年 5 月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 証 券)	円 4 (4)	% 0.024 (0.024)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.008 (0.008)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	5	0.032	
期中の平均基準価額は、17,207円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月29日～2025年5月28日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	ABACUS GROUP	—	—	2,068	240
	ABACUS STORAGE KING	1,989	226	4,167	532
	ARENA REIT	2,275	871	2,640	1,009
	ASPEN GROUP	—	—	11,054	2,943
	BWP TRUST	668	221	1,399	482
	CENTURIA CAPITAL GROUP	1,637	289	6,324	1,134
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	3,622	1,042
	CENTURIA OFFICE REIT	—	—	4,171	479
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	1,118	427	4,996	1,856
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	5,350	1,807
	DEXUS INDUSTRIA REIT	—	—	4,409	1,188
	DEXUS/AU	5,089	3,559	1,182	846
	GOODMAN GROUP	—	—	2,083	7,441
	GPT GROUP	1,991	879	8,073	3,667
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	1,177	277	2,465	595
	HEALTHCO REIT	—	—	2,222	223
	HMC CAPITAL LTD	—	—	3,495	2,685
	HOMEKO DAILY NEEDS REIT	4,148	474	16,088	1,905
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	—	9,594	4,936
	MIRVAC GROUP	33,088	6,866	3,464	676
	NATIONAL STORAGE REIT	2,706	642	—	—
	REGION RE LTD	2,605	542	20,961	4,660
	SCENTRE GROUP	3,387	1,205	15,080	5,219
	STOCKLAND	1,946	942	9,828	4,933
	VICINITY CENTRES	27,058	5,740	3,253	730
	WAYPOINT REIT LTD	1,575	370	8,047	1,973
	小 計	92,463	23,539	156,047	53,211

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月29日～2025年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年5月28日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST	10,798	10,067	3,563	331,070	1.6
MIRVAC GROUP	19,572	49,196	10,970	1,019,192	5.0
CHARTER HALL RETAIL REIT	25,111	19,761	7,805	725,147	3.6
ASPEN GROUP	29,263	18,208	6,263	581,915	2.9
GPT GROUP	37,817	31,736	15,043	1,397,497	6.9
CENTURIA CAPITAL GROUP	29,356	24,669	4,144	385,019	1.9
STOCKLAND	37,214	29,332	16,044	1,490,550	7.3
DEXUS/AU	16,666	20,573	14,421	1,339,781	6.6
GOODMAN GROUP	5,806	3,723	12,168	1,130,492	5.6
CHARTER HALL GROUP	992	992	1,772	164,644	0.8
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	19,028	17,739	4,328	402,121	2.0
INGENIA COMMUNITIES GROUP	22,360	12,765	7,340	681,905	3.3
ARENA REIT	14,510	14,145	5,375	499,381	2.5
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	22,169	18,547	5,694	528,990	2.6
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	15,454	15,454	749	69,633	0.3
CHARTER HALL LONG WALE REIT	20,728	16,849	6,975	648,056	3.2
NATIONAL STORAGE REIT	40,413	43,119	9,831	913,318	4.5
GDI PROPERTY GROUP	33,736	33,736	2,344	217,823	1.1
HMC CAPITAL LTD	3,300	—	—	—	—
CENTURIA OFFICE REIT	33,051	28,879	3,523	327,319	1.6
WAYPOINT REIT LTD	30,210	23,738	6,172	573,383	2.8
SCENTRE GROUP	62,737	51,044	18,631	1,730,842	8.5
HOMEEO DAILY NEEDS REIT	74,449	62,509	7,907	734,601	3.6
HEALTHCO REIT	29,239	27,016	2,269	210,828	1.0
DEXUS INDUSTRIA REIT	18,585	14,176	4,026	374,038	1.8
REGION RE LTD	57,614	39,258	9,343	868,007	4.3
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	6,670	6,670	1,987	184,657	0.9
ABACUS GROUP	27,219	25,151	3,005	279,216	1.4
ABACUS STORAGE KING	32,157	29,980	4,511	419,164	2.1
HMC CAPITAL LTD	194	—	—	—	—
VICINITY CENTRES	32,798	56,603	13,641	1,267,300	6.2
合 計	809,234	745,651	209,859	19,495,902	
銘 柄 数<比 率>	31	29	—	<95.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年5月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	19,495,902	95.7
コール・ローン等、その他	869,060	4.3
投資信託財産総額	20,364,962	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(20,129,453千円)の投資信託財産総額(20,364,962千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=92.90円です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年5月29日～2025年5月28日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,364,962,052
コール・ローン等	863,772,410
投資証券(評価額)	19,495,902,274
未収配当金	5,284,472
未収利息	2,896
(B) 負債	3,000,000
未払解約金	3,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	20,361,962,052
元本	11,619,341,375
次期繰越損益金	8,742,620,677
(D) 受益権総口数	11,619,341,375口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,524円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額 13,773,780,177円

期中追加設定元本額 708,115,565円

期中一部解約元本額 2,862,554,367円

期末における1口当たりの純資産額は1.7524円です。

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用) 11,619,341,375円

○損益の状況 (2024年5月29日～2025年5月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,020,411,288
受取配当金	1,011,913,035
受取利息	8,498,253
(B) 有価証券売買損益	△ 603,487,776
売買益	2,238,559,953
売買損	△2,842,047,729
(C) 保管費用等	△ 1,749,318
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	415,174,194
(E) 前期繰越損益金	9,886,157,998
(F) 追加信託差損益金	508,104,439
(G) 解約差損益金	△2,066,815,954
(H) 計(D＋E＋F＋G)	8,742,620,677
次期繰越損益金(H)	8,742,620,677

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、改正法令の文言に合わせるため、約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運 用 方 針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	FOFs用 短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

FOFs用短期金融資産ファンド
（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第15期（決算日 2025年9月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第11期(2021年9月27日)	9,860	0	△0.2	—	—	13
第12期(2022年9月26日)	9,842	0	△0.2	—	—	13
第13期(2023年9月25日)	9,822	0	△0.2	—	—	13
第14期(2024年9月25日)	9,811	0	△0.1	54.2	—	3
第15期(2025年9月25日)	9,827	0	0.2	50.8	—	2

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

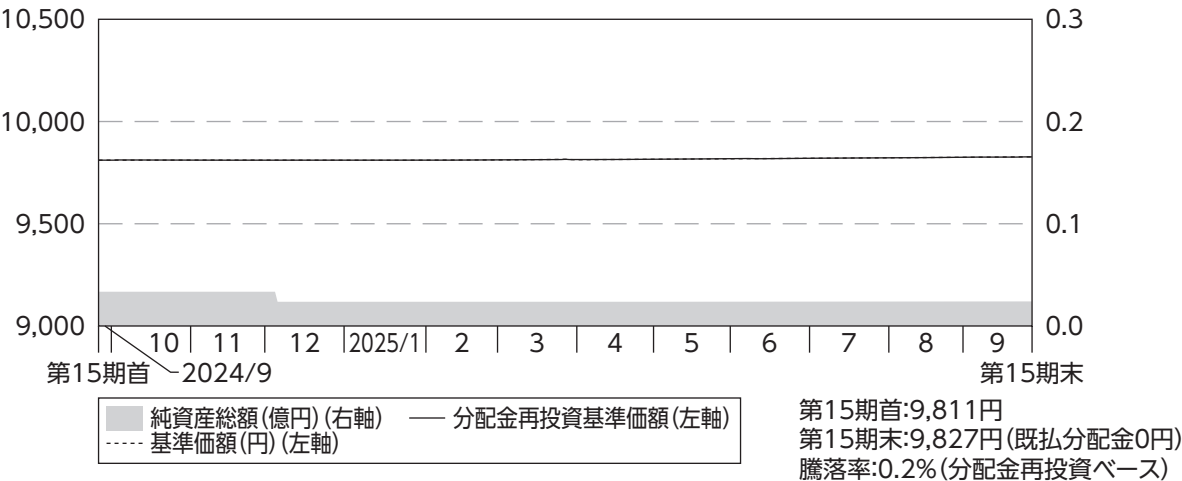
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(当 期 首) 2024年 9月25日	円 9,811	% —	% 54.2	% —
9月末	9,811	0.0	54.1	—
10月末	9,811	0.0	51.4	—
11月末	9,810	△0.0	51.6	—
12月末	9,811	0.0	51.3	—
2025年 1月末	9,811	0.0	51.2	—
2月末	9,813	0.0	51.0	—
3月末	9,813	0.0	50.7	—
4月末	9,816	0.1	51.0	—
5月末	9,818	0.1	50.6	—
6月末	9,820	0.1	50.8	—
7月末	9,822	0.1	52.0	—
8月末	9,825	0.1	51.0	—
(当 期 末) 2025年 9月25日	9,827	0.2	50.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

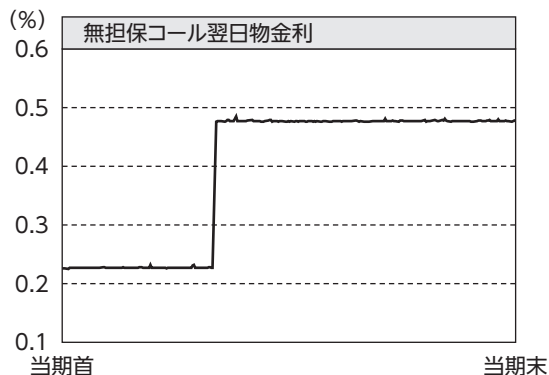


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2024年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀は、2025年1月下旬に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については無担保コール翌日物レートを0.5%程度で推移するよう促すとし、0.25%の利上げを決定しました。残存1年未満の短期国債利回りは、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高進行の影響などから日銀の利上げに先駆けて上昇(債券価格は下落)し、利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀利上げまで概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。このような中、短期金融資産 マザーファンドでは、債券組入比率を純資産総額の概ね50%台前半程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は、保有国債と無担保コールのプラス利回りなどを取り込んで、前期末比で若干の上昇となりました。

投資環境



残存1年未満の短期国債利回りは、2025年1月中旬にかけて、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高の進行の影響や日銀の正副総裁が揃って1月の金融政策決定会合での利上げの可能性を示唆したことなどから、上昇しました。1月下旬の日銀の利上げ実施後も、先行きの追加利上げが意識されたことから、緩やかながらも利回りは上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀の利上げにかけて概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、期を通じて、債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

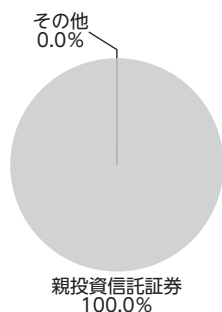
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

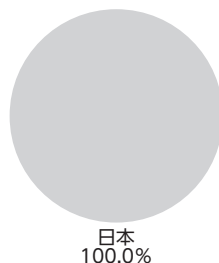
	当期末
	2025年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

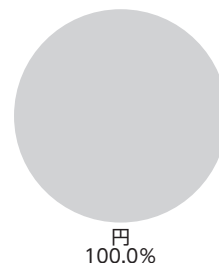
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第15期
		2024年9月26日～2025年9月25日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	492

- (注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年9月26日～2025年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.143%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,815円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.110)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	14	0.145	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 29	千円 29	千口 974	千円 985

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.000003	百万円 0.000003	% 100.0	百万円 0.000003	百万円 0.000003	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	0.540738	0.074146	13.7	0.542007	0.074728	13.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 7	百万円 7	% 100.0	百万円 7	百万円 7	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,200,600	164,595	13.7	1,200,414	165,065	13.8

<平均保有割合 0.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜親投資信託残高＞

種 類	当 期 首(前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 3,312	千口 2,367	千円 2,401

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、9,305,393千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2,401	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,404	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年9月25日現在
(A) 資 産	2,404,812円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,892
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	2,401,894
未 収 入 金	26
(B) 負 債	1,725
未 払 信 託 報 酬	1,670
そ の 他 未 払 費 用	55
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,403,087
元 本	2,445,418
次 期 繰 越 損 益 金	△42,331
(D) 受 益 権 総 口 数	2,445,418口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,827円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年9月26日 至 2025年9月25日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,523円
売 買 益	7,533
売 買 損	△10
(B) 信 託 報 酬 等	△3,637
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	3,886
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△24,936
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△21,281
(配 当 等 相 当 額)	(116,188)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△137,469)
(F) 計 (C+D+E)	△42,331
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	△42,331
追 加 信 託 差 損 益 金	△21,281
(配 当 等 相 当 額)	(116,192)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△137,473)
分 配 準 備 積 立 金	4,273
繰 越 損 益 金	△25,323

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>
※当ファンドの期首元本額は3,416,068円、期中追加設定元本額は30,552円、期中一部解約元本額は1,001,202円です。
※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	2,334円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	116,192円
(D) 分配準備積立金額	1,939円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	120,465円
(F) 期末残存口数	2,445,418口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	492円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2025年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 先 物 率 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率		
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	百万円 10,085
第15期(2022年9月26日)	10,116	△0.0	10,091	△0.0	—	9,151
第16期(2023年9月25日)	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—	9,719
第17期(2024年9月25日)	10,114	0.0	10,092	0.1	54.2	9,771
第18期(2025年9月25日)	10,145	0.3	10,132	0.4	50.8	9,440

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 先 物 率 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率		
(当 期 首) 2024年 9月25日	10,114	—	10,092	—	54.2	—
9月末	10,114	0.0	10,093	0.0	54.1	—
10月末	10,116	0.0	10,095	0.0	51.5	—
11月末	10,116	0.0	10,096	0.0	51.6	—
12月末	10,118	0.0	10,098	0.1	51.3	—
2025年 1月末	10,119	0.0	10,101	0.1	51.2	—
2月末	10,122	0.1	10,104	0.1	51.0	—
3月末	10,124	0.1	10,108	0.2	50.8	—
4月末	10,128	0.1	10,112	0.2	51.1	—
5月末	10,131	0.2	10,116	0.2	50.6	—
6月末	10,134	0.2	10,120	0.3	50.8	—
7月末	10,138	0.2	10,125	0.3	52.1	—
8月末	10,142	0.3	10,128	0.4	51.0	—
(当 期 末) 2025年 9月25日	10,145	0.3	10,132	0.4	50.8	—

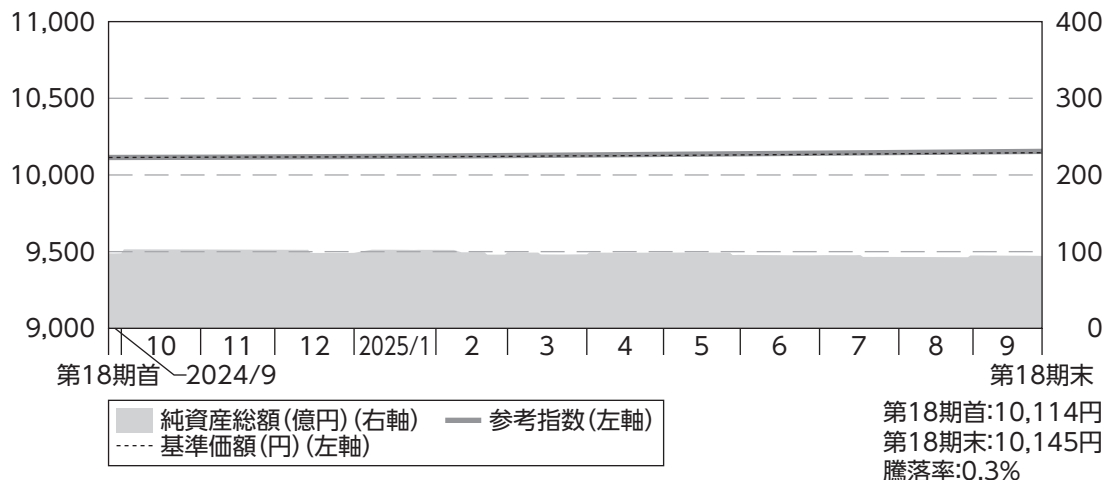
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

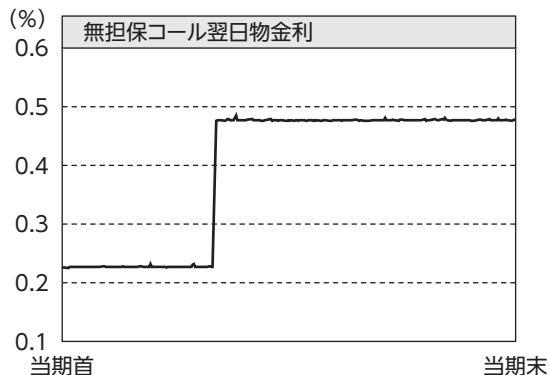


(注)参考指数は、2024年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀は、2025年1月下旬に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については無担保コール翌日物レートを0.5%程度で推移するよう促すとし、0.25%の利上げを決定しました。残存1年未満の短期国債利回りは、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高進行の影響などから日銀の利上げに先駆けて上昇(債券価格は下落)し、利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀利上げまで概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。このような中、当ファンドは、債券組入比率を純資産総額の概ね50%台前半程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。基準価額は、保有国債と無担保コールのプラス利回りなどを取り込んで、前期末比で若干の上昇となりました。

投資環境



残存1年未満の短期国債利回りは、2025年1月中旬にかけて、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高の進行の影響や日銀の正副総裁が揃って1月の金融政策決定会合での利上げの可能性を示唆したことなどから、上昇しました。1月下旬の日銀の利上げ実施後も、先行きの追加利上げが意識されたことから、緩やかながらも利回りは上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀の利上げにかけて概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、期を通じて、債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

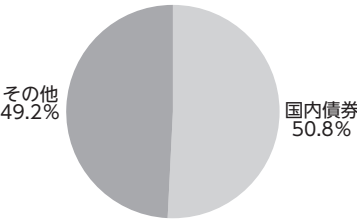
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1333回国庫短期証券	日本	50.8%
2	――	―	―
3	――	―	―
4	――	―	―
5	――	―	―
6	――	―	―

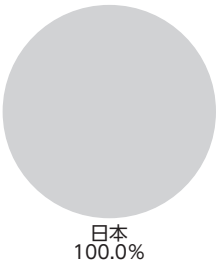
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	――	―	―
8	――	―	―
9	――	―	―
10	――	―	―
組入銘柄数		1	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

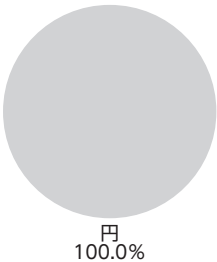
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

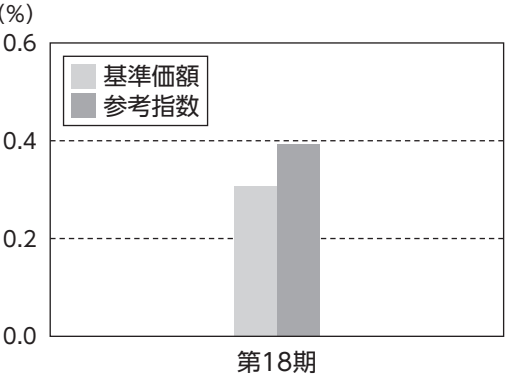


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

売買および取引の状況

＜公社債＞

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 15, 026, 601	千円 939, 670 (14, 600, 000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 7	百万円 7	% 100. 0	百万円 7	百万円 7	% 100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1, 200, 600	164, 595	13. 7	1, 200, 414	165, 065	13. 8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	4,800,000 (4,800,000)	4,794,681 (4,794,681)	50.8 (50.8)	— (—)	— (—)	— (—)	50.8 (50.8)
合 計	4,800,000 (4,800,000)	4,794,681 (4,794,681)	50.8 (50.8)	— (—)	— (—)	— (—)	50.8 (50.8)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

当 期		末		
銘 柄 名	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
国債証券				
第1333回国庫短期証券	—	4,800,000	4,794,681	2025/12/22
合 計		4,800,000	4,794,681	

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	4,794,681	50.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,663,895	49.3
投 資 信 託 財 産 総 額	9,458,576	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年9月25日現在
(A)資 産	9,458,576,501円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,663,835,216
公 社 債(評価額)	4,794,681,600
未 収 利 息	59,685
(B)負 債	18,170,026
未 払 解 約 金	18,170,026
(C)純 資 産 総 額(A-B)	9,440,406,475
元 本	9,305,393,784
次 期 繰 越 損 益 金	135,012,691
(D)受 益 権 総 口 数	9,305,393,784口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,145円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年9月26日 至 2025年9月25日
(A)配 当 等 収 益	18,910,528円
受 取 利 息	18,910,528
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	11,073,730
売 買 益	11,603,830
売 買 損	△530,100
(C)当 期 損 益 金(A+B)	29,984,258
(D)前 期 繰 越 損 益 金	109,966,519
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	23,553,898
(F)解 約 差 損 益 金	△28,491,984
(G) 計 (C+D+E+F)	135,012,691
次 期 繰 越 損 益 金(G)	135,012,691

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は9,661,226,525円、期中追加設定元本額は1,932,176,209円、期中一部解約元本額は2,288,008,950円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

DCターゲット・イヤー ファンド2025	4,664,587,511円
バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	4,388,770,701円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	148,058,977円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	86,653,469円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	4,570,784円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	2,367,565円
米国成長株式ファンド	493,486円
DCターゲット・イヤー ファンド2065	10,723円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。